

別添 3

I. 総合研究報告書

厚生労働行政推進調査事業費補助金
 (地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業)

総合研究報告書
 (令和2～4年度)

日中韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究
 研究代表者 林玲子 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

全世界で少子高齢化が進行する中、日中韓は、その先端を行っているといっても過言ではない。日本に次いで、韓国、中国とも人口減少に転じ、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、合計特殊出生率は、2022年で日本1.30、韓国0.78と低下の一方にあり、さらに中国では1.08に下がったという報告もある。一方、三か国は新型コロナウイルス感染症による欧米のような大幅な死亡超過はなかったが、2023年に入って死亡の増加がみられるなど、当初の死亡抑制の影響がこれから表れてくる可能性もある。

このような激動する人口動向の中、本研究は、出生率・死亡率をはじめとした人口指標を用い、それらの変動をもたらす要因とそれに対する政策的対応について、少子化対策、家族政策、パートナーシップ形成、子育て・介護環境、医療・介護・年金制度、人口移動施策を軸に、新型コロナウイルス感染症による海外渡航が難しい中、オンラインによる研究会、講演会、ワークショップを通して、日中韓における少子高齢化の状況と施策内容を比較分析し、施策要素表を作成した。

日中韓三か国の少子化対策、介護制度、年金制度は、時系列的には、日本、韓国、中国の順に整備が進んでおり、少子化対策、介護制度では中国の施策は地域試行事業の段階である項目も多い。しかしながら、中国では韓国ではまだ成し遂げられていない公務員年金とその他の年金との統合を日本同様2015年に実施しており、今後急速な高齢者の増大に対して、中国のドラスティックな政策進展も想定されよう。

日中韓の少子高齢化施策は、中国が2021年より少子化対策に舵を切り、2022年から人口減少社会となったことで、今後同じ課題を抱えながら、類似した既存の制度をどう改革・発展させていくか、相互に学ぶべきことが多いと考えられる。

また、アジアの他地域と比較すると日中韓の独自性が逆に浮かび上がるが、異なった制度基盤であっても、施策の要素別に実績等のデータを用い比較することで、お互いの国に有用な知見を得ることができよう。

研究分担者：
 小島克久 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部長
 竹沢純子 〃 企画部第3室長
 中川雅貴 〃 国際関係部第3室長

佐藤格 〃 社会保障基礎理論研究部 第1室長
 盖若琰 〃 社会保障応用分析研究部 第4室長
 菅桂太 〃 人口構造研究部第1室長

守泉理恵 〃 人口動向研究部第1室長
 佐々井司 〃 情報調査分析部第3室長
 (R3.12まで)

研究協力者：
 于建明 中国民政部政策研究中心副研究員
 于洋 城西大学教授
 金道勳 韓国国民健康保険公団室長
 佐々井司 福井県立大学教授(R4.1 より)
 曹成虎 韓国保健社会研究院副研究委員
 麻薇 中国人口与発展研究中心国際合作部副部長
 今井明 国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官(R2)
 加藤典子 〃 政策研究調整官(R3)
 坂本大輔 〃 政策研究調整官(R4)
 小西香奈江 〃 企画部長(R2/3)
 矢野正枝 〃 企画部長(R4)
 福田節也 〃 企画部第2 室長(R2/3)
 渡辺久里子 〃 企画部研究員 (R2/3)
 是川夕 〃 国際関係部長 (R2/3)
 横山真紀 〃 企画部研究員 (R4)
 鈴木透 国立社会保障・人口問題研究所名誉所員

A. 研究目的

全世界で少子高齢化が進行する中、日中韓は、その先端を行っているといっても過言ではない。特に本研究期間中（令和2～4年度）に、韓国、中国とも人口減少に転じた。新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、合計特殊出生率は、2022年で日本1.30、韓国0.78と低下の一方にあり、さらに中国では1.08という報告もある。一方、三か国は新型コロナウイルス感染症による欧米のような大幅な死亡超過はなかったが、2023年に入って

死亡の増加がみられるなど、当初の死亡抑制の影響がこれから表れてくる可能性もある。

このような激動する人口動向の中、本研究は、出生率・死亡率をはじめとした人口指標を用い、それらの変動をもたらす要因とそれに対する政策的対応について、少子化対策、家族政策、パートナーシップ形成、子育て・介護環境、医療・介護・年金制度、人口移動施策を軸に、日中韓における状況と施策内容を比較分析し、その要素を抽出し、アジア他国への適用可能性を探ることを目的とした。

B. 研究方法

令和2年度、3年度は、プロジェクト研究会に付け加え、中国、韓国の専門家による以下のオンライン講演会・ワークショップにより情報収集、意見交換を行った。

- 2020年7月31日、チョ・ヨンテ ソウル国立大学教授「韓国における少子化の現状」
- 2020年11月12日、鄭真真 中国社会科学院人口与労働経済研究所 教授「21世紀中国の人口挑戦：少子高齢化」
- 2020年12月21日、ユン・スクミュン 韓国保健社会研究院(KIHASA) 所得保障政策研究室研究員「OECD 諸国の年金制度の動向と韓国への教訓」
- 2021年1月21日、于建明 中国民政部政策研究中心副研究員「中国介護保険モデル事業について」
- 2021年2月22日、金維剛 中国労働和社会保障科学研究院 院長「中国における社会保障」
- 2021年8月24日、曹成虎（チョ・スンホ）韓国保健社会研究院（KIHASA）副

研究委員「韓国における人口の現状と政策の流れ」

- 2021年10月28日、金道勲（キム・ドフン）韓国国民健康保険公団室長「韓国の医療・介護制度」
- 2021年12月2日、于洋 城西大学現代政策学部教授「中国の公的年金制度改革」
- 2022年3月2日、中国人口与発展研究中心との日中韓少子化対策研究合同ワークショップ

令和4年度では、少子高齢化対策のうち、少子化対策、介護制度、年金制度に関し、日中韓専門家とオンラインにて以下のワークショップを行い、施策要素表を作成した。

- 2022年9月22日、少子化対策（ワークライフバランス（WLB））
- 2022年10月13日、介護制度
- 2022年10月20日、少子化対策（保育制度）
- 2022年11月15日、少子化対策（若者支援・結婚支援、文化的側面）
- 2022年12月8日、年金制度
- 2022年12月20日、少子化対策（リプロダクティブヘルス）

これら講演会、ワークショップで得た知見を活かしながら、並行して以下の分野について、資料収集、分析を進めた。

1. 少子化対策：三か国の基本政策文書を比較分析するとともに、シンガポールにおける出生政策を分析した。
2. 家族政策、出産・育児政策：OECD Family Database に日本のデータを提供するとともに、出産、育児休暇に関する詳細分析を行った。
3. 離家・パートナーシップ形成：韓国およ

び中華圏大都市（シンガポール）における人口関連政策が離家とパートナーシップ形成、家族形成に及ぼす影響の実態を既存資料に基づき分析した。

4. 子育て・介護環境：子育て・介護時間を日中韓の生活時間調査データを用いて比較分析した。
5. 医療制度：日中間の医療制度を比較するとともに、医療技術評価に関する施策分析、また台湾を中心とした新型コロナウイルス感染症対策の分析を行った。
6. 介護制度：日中韓および台湾の介護制度比較をもとに、他地域への適用に資する制度要素の「見える化」を行った。
7. 年金制度：日中韓の年金制度の比較を行うとともに、公的年金の給付と負担および年金財政収支に関するモデルに資するデータ集積を行った。
8. 人口移動施策：日中韓における国内・国際人口移動の施策を比較分析するとともに、東アジアにおいて外国人労働者の受け入れ政策がいち早く整備されてきた台湾に注目し、その状況・施策を分析した。

日中韓の少子高齢化対策の経験に関し、アジア他国への適用可能性を検討するために、以下の報告を行い、関係者と意見交換を行った。

- 2022年6月16日、マレーシア、CIPRP Programme, SWRC of University of Malaya, オンライン
- 2022年7月20日、タイ・バンコク、National Seminar on Sustainable Seamless Service Provision in Thailand
- 2023年3月8日、インド・ムンバイ、The 1st Collaborative Meetings of IIPS (International Institute for Population

Sciences) and IPSS

C. 研究成果

1. 少子化対策

令和4年度日中韓専門家によるワークショップを通じて、少子化対策を雇用分野（ワークライフバランス）、保育・教育分野、経済支援分野、保健分野、住宅分野、結婚支援に整理した。

日中韓三か国の少子化対策の類似点と相違点について、以下を指摘することができる。

- ①すでに少子化対策の積み重ねがある日韓に比べ、中国は母性保護・家族計画に資する「生育保険」を核とした施策が存在しており、今後の少子化対策の進展にどのようにその基盤を発展させるのか注目される。
- ②少子化対策のうち、産前産後休暇制度は日中韓で整備されているが、育児休暇、児童手当は日韓では制度化されているが中国では地域的なパイロット事業の段階である。
- ③保育サービスは日本では待機児童問題が続いているが、韓国では施策が進み、全世帯、短時間勤務者を含めたすべての階層に無償で政府が提供し、保育園の空きが問題になるほどである。中国では保育に関わる人材を含め、制度は未分化。三か国とも幼児教育を行う幼稚園は教育担当省庁が担当するが、保育は福祉担当省庁が担当し、法律も分かれている。
- ④学校教育にかかる高い教育費が子どもを持つ意欲を削いでいる、という点は三か国共通である。教育費を比較すると、中国の公立高等学校にかかる費用は日本の半分でしかなく、韓国の塾などの補助学習費は日本よりも高い。
- ⑤配偶者控除は日本特有の制度であり、韓国、中国にはない。祖父母による子育ては、

三か国共通する点であるが、それを制度として整えているのは日本で、韓国はソウル市などで祖父母に対する手当交付などが行われているが、贈与税控除などはない。中国はそのような制度はないが、子供の2/3は祖父母により育てられている。

⑥保健分野の施策は幅広く、どこまでを少子化対策と捉えるのかは切り分けが難しいが、三か国が似ている項目と全く異なる項目と様々である。性教育についてはいずれも国連が推進する包括的性教育には後ろ向きであり、保守的な教育を行っているという点で似ている。経口避妊薬（ピル）は、日本は医師の処方が必要、保険適用外であるが、韓国では薬局で購入可能、中国では無料と異なる。中絶は日本では母体保護法により経済的理由でも可能であるが保険適用外（自費）、韓国では遺伝性疾患、強姦の場合以外は非合法、中国は合法、医療保険・生育保険適用と、三か国の状況は全く異なる。出産は病気でないので健康保険の適用外、とするのは日本のみで、韓国、中国共に保険でカバーされる。つまり妊娠出産に関わる制度は三か国で大きく異なっている。

⑦欧米と異なり、日中韓では結婚は出生に大きな影響を及ぼすが、若年層の婚姻率の低下は三か国の大きな課題であり、日本では少子化施策の中に近年位置づけられるようになってきたが、中国においては組織的に重点的に取り組まれている。

⑧シンガポールの少子化対策パッケージのうち、2001年から開始したベビーボーナス、および子ども育成口座による政府補助制度を紹介し、このような施策がイスラエル、米国、台湾、ウガンダ、韓国、中国、英国、カナダにも存在し、こどものための資産形成政策は重要であり、また多くの国で実施されている。

2. 家族政策、出産・育児政策: 日本の出産サービスを中韓、欧米と比較し、日本の支出は高水準で、入院期間は極めて長く、無痛分娩率は非常に低いことを示した。韓国において正常分娩が保険診療・現物給付であるのは、助産師による介助分娩の習慣がない状況から 1980 年代に健康保険の皆保険化と施設分娩の普及が一気に進んだことによると考えられる。OECD Family Database に日本のデータを提供するとともに、就業構造基本調査の個票データを用い父親の育児休暇に関する詳細分析を行い、大企業または官公庁勤務の父親が育休を取得する傾向があり、また、専業主婦世帯の父親のほうが育休を取得しやすい環境にあることを示した。

3. 離家・パートナーシップ形成: 韓国および中華圏大都市(シンガポール)において、離家とパートナーシップ形成に住宅政策が重要であること、韓国における結婚意欲が急激に低下していることを明らかにした。

4. 子育て・介護環境: 子育て・介護時間を日中韓の生活時間調査データを用いて比較分析し、いずれの国もジェンダー格差が顕著で、その傾向は近年大きく変化しているわけではないことを明らかにした

5. 医療制度: 日中韓の医療保障制度はいずれも社会保険方式であり、いずれの国も制度としてはユニバーサルカバレッジを達成したが、実際に公的医療保険で受けることのできるサービスの範囲は異なる。日本の保険者は複数存在するが、中国では各省・地域で異なり、韓国では全国で一元化

されている。医療費の支払い方法は三か国とも基本的に出来高払いであるが、DPC、DRG などの包括払い制度は入院医療費を中心に導入されている。日本と韓国では高額医療費制度などにより自己負担の上限が設定されているが、中国では医療費負担の抑制の視点から給付スタートラインと上限を設定している。医療技術評価(HTA)は三か国とも導入しているが、その対象は同じではない。

台湾における新型コロナウイルス感染症対策は、迅速かつ的確であった。早期の特別条例、特別予算の編成、全民健康保険の IC カード保険証、健保クラウドシステムを活用したマスク実名制割り当て販売制などが実施され、当初の感染防御は万全であった。2022 年に感染者数は大きく増加したが、患者を適切にトリアージする「分流治療」により死亡者を最大限に抑えた。

6. 介護制度: 介護制度も少子化対策同様、日韓で公的介護保険制度が整備されているのに対し、中国では地方政府による試行事業実施の段階である。日韓と中国試行事業を比べると、いずれも社会保険方式ではあるものの、税財源保補助、自己負担があるなど、類似点が多い。また、65 歳以上人口に占める介護保険受給者の割合は日本は 18.0%、韓国は 10.7%、一人当たり年間給付費は日本が 1,728,239 円、韓国は 1,285,900 円で日本は韓国の 1.3 倍程度と、超高齢者の割合や物価の違いなどを考慮すると、おおむね日韓の介護保険制度の給付水準は同様であると考えられる。

今後中国において、試行事業が中国全土に広がり、公的介護保険制度となるかは未知数であるが、昨年度の金維剛中国労働和

社会保障科学研究院院長によれば、「社会主義市場経済システムに適応した介護保険制度の政策枠組みを確立することが目標」とされており、日韓同様ではないとしても、中国の状況に適した介護制度が全国レベルで実施されると見込まれる。

台湾では多くの外国人在宅介護人材（家庭外籍看護工）を受入れており、新型コロナウイルス感染症対策により、台湾における外国人在宅介護人材は10%減少し、要介護者に対する割合が28.4%から24.6%に低下、その結果、休日なしで働かざるを得ない人材が増加した。

7. 年金制度：日本は1961年、韓国は1999年、中国は2012年に皆年金制度が構築された。しかしそれをもって完璧な制度ができるわけではなく、公的年金制度は長い期間をかけて制度が成熟し安定する。制度が新しければそれ以前年金保険料を支払ってなければ年金が受け取れず、高齢者における年金受給者割合は日本が94.3%と高く、次いで韓国では47.62%、中国では27-29%（年金の種別による）となっている。

現状での制度比較は、本報告書佐藤論文に詳述されているが、大きな違いを挙げると次のような点が指摘されよう。

①三か国とも国庫負担があり、基礎年金部分に対しては日本は1/2、韓国・中国は全額国庫負担である。

②公務員を対象とした年金制度はいち早く整備された一方、他の年金制度との統合は遅く、2015年に日本、中国が統合を実現したが韓国ではまだ議論が続いている。

③受給額は制度により異なるが、基礎年金部分月額額は日本5.6万円、韓国323,180ウォン（約3.3万円）のところ中国は190.95元（約3,700円）と少ないが、保険料や平

均所得水準を考慮すると妥当な額とも考えられる。

④日本の第3号被保険者制度は韓国・中国には存在しない。

⑤年金基金運用管理団体が日本では2006年、韓国では1999年、中国では2000年に設立され、現在の運用資産額は三か国合わせ307兆円相当にのぼる。

8. 人口移動施策：国際人口移動施策に関し、韓国・台湾はいち早く非専門職・非熟練労働者の受入れ制度が設けたが、それは一時的な受け入れであり、近年日本で新設された特定技能在留資格が定住化も想定していることと対照的である。

国内人口政策は、中国の場合、1958年の「大躍進」、1968年の「下放」政策では、農村へ移住を促し、戸籍制度による農村から都市への移動制限は、緩和されながらも現在まで続いている。日本・韓国では、基本的に国内移動は自由であるが、人口の過度な首都圏への集中を是正するために、日本では地域創生施策、韓国では行政中心複合都市計画が実施されている。

9. アジア他国への応用可能性

2022年4月、インドの人口が中国を抜いて世界一になった、と報じられた通り、インドの人口増加は依然続いているが、合計特殊出生率はインド全土ですでに2.1まで下降し、南部インドでは1.4など日本同様の低い出生水準になっている。しかしながら雇用のジェンダーギャップは大きく、インドは皆婚社会であるという通念があり、少子化に関する対策はまだ未着手という状態である。

介護制度については、インドにおいて介護は家族が行うもの、という認識はいまだ

強く、介護よりも高質な医療制度がまず必要、との意見があった。

タイの医療制度、特に国民の多くをカバーしている普遍的医療制度（Universal Coverage Scheme）は英国同様全額税負担で個人の自己負担もない。このような医療制度のもと、介護制度は、例えば利用率が低い公的病院において介護ケアを提供するといった施策が構築されており、医療と介護が密接に連携しているといえる。

マレーシアも医療保障制度は税方式であり、介護も女性・家族・コミュニティ開発省や保健省、NPO、大学等研究機関により介護計画の策定、介護サービスの提供がなされている状態であり、日中韓のような公的介護保険の導入は俎上にあがっていないようである。

D. 考察

韓国、シンガポールの状況から明らかのように、少子化対策はすぐに結果は出ない。三か国の若者の結婚・出生・子育て状況を鑑みれば、第二次世界大戦中のような強制的な出生促進政策をとらない限りは、短期間で出生率を上昇に転じさせることは難しいだろう。20世紀の間に日本・中国の人口は3倍、朝鮮半島の人口は7倍と人類史始めて以来とあってよいほど大幅な人口増加を経験した後では、しばらくの間人口減少が続くことは、やむを得ないと考えるしかない。しかしそれでも少子化対策を続けていく必要があるのは、それが人々が望む最適な社会にするための施策であるからである。

高齢化は問題である、という意識は、介護や年金負担が社会の重荷である、という認識による。しかしながら、介護制度を発展させることで、そこに新たな人材が育ち、

ニーズに答えたサービス提供を行うことで消費が拡大する。また年金制度が持続可能な形で維持されることで、基本生活保障の一翼となり、高齢者の消費は経済全体を下支えする。

少子高齢化、人口減少は人口動向であり、数値の上下に一喜一憂するのではなく、そのような変化が社会制度の不適応にあるのであれば、それを正していきながらも、人口動向をチャンスととらえ、社会変革（social innovation）を促していく必要がある。

E. 結論

日中韓三か国の少子化対策、介護制度、年金制度は、時系列的には、日本、韓国、中国の順に整備が進んでおり、少子化対策、介護制度では中国の施策は地域試行事業の段階である項目も多い。しかしながら、中国では韓国ではまだ成し遂げられていない公務員年金とその他の年金との統合を日本同様2015年に実施しており、社会主義的政策決定メカニズムの強靭さを表している。今後急速な高齢者の増大に対して、中国のドラステックな政策進展も想定されよう。

産前・産後休暇、育児休暇、児童手当といった少子化対策の主要な施策は日本では早くから整備されているが韓国も近年急速に整備されているところ、中国では育児休暇や児童手当については試行段階であるが、中国では日韓にはない生育保険という制度があり、今後の施策展開が注目される。日本ではいまだ待機児童問題は解消されていないが、韓国では大規模な政策が講じられ、定員の余りが問題になるほどである。日本にある、所得税の配偶者控除や年金の第三号被保険者、出産は病気ではな

いので健康保険の適用を受けない、といった制度は日本固有のもので、中韓にはみられない。

本研究では少子化対策として日本の施策枠組から韓国・中国の施策を比較したため、中国の生育保険制度など、枠組にはまらない施策もあった。さらに、シンガポールにみられる子ども育成口座は、韓国、中国、その他諸外国でも制度があり、制度枠組として今後検討に値する。

日中韓とも、介護制度は社会保険方式であり類似しているが、アジア他国においては医療制度が税方式の国も少なくなく、そのような医療制度に付け加え介護制度を構築する際には社会保険方式がなじみにくいことも考えられよう。また、介護制度の構築の前に、普遍的で良質な医療制度が必要であり、医療と介護を一体的にみていくことが必要と考えられる。

日中韓の少子高齢化施策は、中国が2021年より少子化対策に舵を切り、2022年から人口減少社会となったことで、今後同じ課題を抱えながら、類似した既存の制度をどう改革・発展させていくか、相互に学ぶべきことが多いと考えられる。

また、アジアの他地域と比較すると日中韓の独自性が逆に浮かび上がるが、異なった制度基盤であっても、施策の要素別に実績等のデータを用い比較することで、お互いの国に有用な知見を得ることができよう。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

Hayashi, Reiko (2020) “COVID - 19 and

Older Persons: a glimpse from the case of Japan” ASEM Global Ageing Center Issue Focus Vol.1, No.2, pp. 15-23.

Hayashi, Reiko (2020) “Modernization and Development Through Changing Population Dynamics” Proceedings, 46th Session of the Academy of the Kingdom of Morocco, pp. 102-125.

林玲子、別府志海 (2021)「新型コロナウイルス感染症流行に応じた主要国の死亡統計早期公開について」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.50

岩澤美帆、小池司朗、林玲子、別府志海、是川夕(2021)「新型コロナウイルス感染拡大と人口動態：何が分かり、何が起きるのか」国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series, No.51

林玲子 (2021)「戦前の在外邦人数統計」『人口問題研究』第77巻第3号、pp.259-265

林玲子、別府志海、石井太、篠原恵美子 (2022)「老衰死の統計分析」『人口問題研究』第78巻第1号、pp.1-18

HAYASHI Reiko (2022) “COVID-19 and Mortality Decline in Asia in 2020”, 『人口問題研究』第78巻第4号、pp.493-508

佐々井司 (2021)「主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2019年」(共) 別府志海『人口問題研究』第77巻第3号、pp.266-273

菅桂太 (2020)「都市国家シンガポールにおける人口変動の民族格差」『人口問題研究』第76巻第4号、pp. 510-532.

菅桂太 (2020)「就業寿命－戦後わが国における長寿化、晩婚・未婚化と就業パターン」津谷典子他編著『人口変動と家族の実証分析』慶應義塾大学出版会、第4章

- pp.111-154.
- 菅桂太 (2020)「市区町村別生命表利用上の課題」, 西岡八郎・江崎雄治・小池司朗・山内昌和編『地域社会の将来人口ー地域人口推計の基礎から応用まで』東京大学出版会、第9章 pp.179-204.
- 菅桂太 (2022)「シンガポールにおける出生力転換、超少子化と人口政策ー主要民族の差異と類似性ー」『人口問題研究』第78巻第2号、pp.270-292
- 菅桂太 (2023)「世帯動態調査における非標本誤差の動向：50歳未満離家経験者は減少しているのか？」『人口問題研究』第79巻第1号、pp.37-63
- Gai R, Tobe M. (2020) “Managing healthcare delivery system to fight the COVID-19 epidemic: experience in Japan” *Global Health Research and Policy*; 5: 23
- Li H, Liu L, Tang B, Wang B, Dong P, Kobayashi M, Gai R, Lee S, Su J. (2020) “Enhancing health technology assessment establishment in Asia: Practical issues from pharmaceutical and medical device industry perspectives” *Value in Health Regional Issues*, Vol.24, Suppl.C, pp. 31-32
- 小島克久 (2020)「台湾の医療・介護制度の特徴・課題・新型コロナへの対応」『月刊健康保険』健康保険組合連合会、2021年1月号、pp.16-21
- 小島克久 (2021)「東アジアにおける介護者支援をめぐる状況ー台湾を例にー」『社会保障研究』第6巻1号、pp.75-89
- 小島克久 (2022)「台湾の新型コロナ対策：初期の対策とワクチン接種」『週刊社会保障』第3160, 法研、pp.44-49
- 万琳静、小島克久 (2022)「介護保険パイロット事業等からみる中国の高齢者介護制度」『社会保障研究』第6巻4号、pp.454-468
- 小島克久 (2023)「臨時特別予算などから見る台湾の新型コロナ対策」『週刊社会保障』,法研,2023年5月1・8日号(通巻第3217号)、pp.46-51
- 中川雅貴 (2021)「健康格差と地域」、金子隆一・石井太編著『長寿・健康の人口学』、原書房、pp.125-150
- 中川雅貴 (2022)「インドネシアの人口統計制度をめぐる現状と課題ーセンサスと人口登録システムを中心にー」『人口問題研究』第78巻第2号、pp.293-309

2. 学会発表

Hayashi, Reiko, "The COVID-19 impacts on older persons' healthcare in Japan" UN ESCAP Webinar on “Using ICT to promote and enhance accessibility and quality of health and long-term care of older persons”, 5th Nov.2020.

林玲子「日本・アジアの長寿化と介護需要の増加」第25回静岡健康・長寿学術フォーラム 学術セッションIII 「人口減少社会と健康・長寿」(2020年11月14日)

HAYASHI Reiko, “Fertility change and policy responses - the case of Japan”, Seminar on Experiences of Responding to Low fertility, 中国国家衛生健康委員会人口家庭司、中国人口与發展研究中心、UNFPA (2021年4月20日)

HAYASHI Reiko, “Demographic Impact of COVID-19 in Japan” Online Symposium Impact of COVID-19 on economics, society, population, and health, 台湾人口学会 2021年大会「生命歷程與人口永續發展」(2021年4月24日)

HAYASHI Reiko, “Opening remark”,

- International Symposium on the Pensions of the Republic of Korea and Japan: Demographic Challenges and Future Responses (2021年11月25日)
- 林玲子「日中韓少子高齢化施策の推移と構成要素」日本人口学会 第74回大会、神戸大学 (2022.6.11)
- HAYASHI Reiko “Issues in Ageing - Long-term care system in Asia”, CIPRP Programme, SWRC of University of Malaya (2022.6.16)
- HAYASHI Reiko “The Development of Aging Policies in the Southeast Asian Countries from the Perspective of the East Asian Experiences” National Seminar on Sustainable Seamless Service Provision in Thailand (2022.7.20)
- HAYASHI Reiko “Policy responses to population decline - The case of Japan”, Beijing Forum 2022 “Eight Billion People: Global Population Patterns and Sustainable Development of Economy, Society, and Civilization”, online (2022.11.18)
- HAYASHI Reiko “COVID-19 and Mortality Deficit in Asia in 2020” 第37回 日本国際保健医療学会学術大会、Oral Session EO4-4、愛知県立大学長久手キャンパス (2022.11.19)
- HAYASHI Reiko “Socioeconomic changes and living environment in Korea and Japan” The 9th International Forum on Housing & Urban Finance, Conrad Seoul, Republic of Korea (2022.12.7)
- HAYASHI Reiko “Population decline and policy responses in Japan” KRIHS(Korea Research Institute for Human Settlement) Mini-Seminar, Sejong, Republic of Korea (2022.12.9)
- HAYASHI Reiko “Policy responses to population decline - The case of Japan” CPS (College of Population Studies) Seminar, Chulalongkorn University, Thailand, Online (2022.12.15)
- HAYASHI Reiko "Policy responses to low fertility - The case of Japan in the East Asian context", "Policy responses to population ageing - The case of Japan in the East Asian context" The 1st Collaborative Meetings of IIPS and IPSS, International Institute for Population Sciences (IIPS), Mumbai, India (2023.3.8/10)
- 守泉理恵「日本の少子化の現状と要因、および少子化対策」第9回日中韓少子高齢化セミナー、イイノカンファレンスセンター及びオンライン (2021.12.9)
- 守泉理恵「日韓の少子化と少子化対策に関する比較考察」第74回日本人口学会年次大会、神戸大学 (2022.6.11)
- 守泉理恵「日本における結婚・出産・子育てに関する意識の変化と少子化対策の課題」第10回日中韓少子高齢化セミナー、中国・人口と発展研究センター(CPDR) 会議場 (オンラインウェビナー) (2022.11.10)
- TAKEZAWA Junko (2022) “Japan Report in Asia-Pacific Region: Recent family policy developments and suggestions to improve the OECD Family Database”, The 6th Family Policy Experts Meeting in Asia-Pacific Region, OECD Korea Policy Center(online) (2022.11.29)
- SUGA, Keita "Lowest-Low Fertility in Singapore: Current State and Prospects," presented at Population Association of

- America Annual Meeting 2021, Online assisted by OpenWater. (2021.5.6 15:15-16:45)
- 菅桂太「都市国家シンガポールにおける人口変動の民族格差」, 日本人口学会第 73 回大会, オンライン開催 (共催 東京大学) (2021 年 6 月 5 日)
- 石井太・別府志海・菅桂太「日本版死亡データベースの地域分析・死因分析への拡張・応用」, 日本人口学会第 73 回大会, オンライン開催 (共催 東京大学) (2021 年 6 月 6 日)
- 鎌田健司・小池司朗・菅桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)・山内昌和 (早稲田大学)「都道府県別にみた人口増加率の要因分解:1950-2015 年」, 日本人口学会第 73 回大会, オンライン開催 (共催 東京大学) (2021 年 6 月 6 日)
- 菅桂太「シンガポールにおける人口センサス・人口動態統計からみた出生力転換の民族格差」, 日本人口学会 2021 年度第 1 回東日本部会, 札幌市立大学サテライトキャンパス・オンライン共催 (2021 年 12 月 5 日)
- 菅桂太「戦後わが国における長寿化, 晩婚・未婚化と就業パターンの地域格差」, 日本人口学会第 72 回大会, 埼玉県立大学 (2020 年 11 月 15 日).
- 菅桂太、石井太、別府志海「月別死亡率からみた季節性とその地域差」日本人口学会第 74 回大会、神戸大学 (2022.6.12)
- SUGA Keita, ISHII Futoshi, and BEPPU Motomi, "Regional Japanese Human Mortality Database: Methods and Extensions to Monthly Deaths," presented at the 6th HMD Satellite meeting: Monitoring subnational variations in mortality, INED, Paris, France (2022.6.18).
- 菅桂太、小池司朗、鎌田健司「2000 年代以後の地域別月別人口動態の趨勢」日本人口学会 2022 年度第 1 回東日本地域部会、札幌市立大学 (2022.10.1)
- GAI Ruoyan "Health Technology Assessment on immunotherapy life cycle in Japan" Health Technology Assessment International, Online (2022.6)
- GAI Ruoyan "Economic analysis of nutritional interventions in Asia" The 22nd International Congress of Nutrition, Tokyo, Japan (2022.12)
- 小島克久 (2022)「台湾の介護制度における新型コロナ対策と介護サービス利用—公表データを用いた分析—」第 64 回日本老年社会科学大会 (桜美林大学新宿キャンパス・対面方式) (2022.7.3)
- NAKAGAWA Masataka "International Migration to Japan under COVID-19: Regional Patterns and Prospects", The 6th Mahidol Migration Centre Regional Conference, Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Bangkok, Thailand (2022.12.1)
- H. 知的財産権の出願・登録状況
なし